

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P1632PCT	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/002568	International filing date (<i>day/month/year</i>) 18 February 2005 (18.02.2005)	Priority date (<i>day/month/year</i>) 19 February 2004 (19.02.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant AUTONETWORKS TECHNOLOGIES, LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 6 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 22 August 2006 (22.08.2006)	
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

小谷 悅司

様

あて名

〒 530-0005

日本国大阪府大阪市北区中之島 2 丁目 2 番 2 号
ニチメンビル 2 階

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第 40 条の 2)
〔PCT 規則 43 の 2.1〕

発送日
(日.月.年)

07. 6. 2005

出願人又は代理人

の審査記号 P1632PCT

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP 2005/002568

国際出願日

(日.月.年) 18. 02. 2005

優先日

(日.月.年) 19. 02. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ H01H85/20, B60R16/02, H01H85/50

出願人（氏名又は名称）

株式会社オートネットワーク技術研究所

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第 I 欄 見解の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
- 第 V 欄 PCT 規則 43 の 2.1(a)(i) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が PCT 規 66.1 の 2(b) の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 PCT/ISA/220 を送付した日から 3 月又は優先日から 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 PCT/ISA/220 を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式 PCT/ISA/220 の備考を参照すること。

見解書を作成した日

19. 05. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

井上 茂夫

3 X

3225

電話番号 03-3581-1101 内線 3372

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る説明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 换算意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

追加手数料を納付した。

追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないことをとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。

以下の理由により満足しない。

第IV欄の続きを参照。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 1-3, 5

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 5	有
	請求の範囲 1, 3	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 3, 5	有
	請求の範囲 1 - 3, 5	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 3, 5	有
	請求の範囲 1 - 3, 5	無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 2002-262436 A (矢崎総業株式会社)

2002. 09. 13

文献2 : J P 2004-40873 A (株式会社オートネットワーク技術研究所、住友電装株式会社、住友電気工業株式会社)

2004. 02. 05

請求の範囲1, 3に係る発明は新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲1, 3に係る各発明は、国際調査で引用された文献1の第7ページ左欄第33行—第9ページ右欄第16行及び図9-11に開示されている。

請求の範囲2, 5に係る各発明は進歩性を有しない。

国際調査で引用された文献1に開示されたヒューズモジュールは、入力用バスバーの端部にヒューズ接続端子が形成され、入力用バスバーの端部がそのまま電源入力用導体となっている点を除き、請求の範囲2, 5に係る各発明と差異がない。

そして、入力用バスバーの端部をそのまま電源入力用導体とする点は、文献2の第4ページ第32行—第7ページ第26行及び図1-3に教示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV 欄の続き

請求の範囲 2-3, 5-6, 8, 11, 13 及び 16 は独立請求の範囲 1 を引用しているから、請求の範囲 1-3, 5-6, 8, 11, 13 及び 16 に共通の事項は、独立請求の範囲 1 に記載された事項である。

しかしながら、当該共通事項は文献 JP 2002-262436 A (矢崎総業株式会社), 2002. 09. 13, 第7ページ左欄第33行-第9ページ右欄第16行及び図9-11に開示されているとおり、新規でないことが明らかである。結果として、当該事項は先行技術に対して行う貢献を明示していないから、PCT 規則 13. 2 の第2文に記載されたとおり、当該事項は特別な技術的特徴ではない。

請求の範囲 4 は、請求の範囲 3 を引用しているから、請求の範囲 3-4 に共通の事項は、請求の範囲 3 に記載された事項である。

しかしながら、当該事項は、前記の請求の範囲 1-3, 5-6, 8, 11, 13 及び 16 での判断と同様、上記文献に開示されており、特別な技術的特徴ではない。

してみれば、以下に記載した 10 群の発明の間に、PCT 規則 13. 2 に記載された技術的な関係を見いだすことはできないから、これらの発明は単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

1. 請求の範囲 1
2. 請求の範囲 2
3. 請求の範囲 3
4. 請求の範囲 4
5. 請求の範囲 5
6. 請求の範囲 6-7
7. 請求の範囲 8-10
8. 請求の範囲 11-12
9. 請求の範囲 13-15
10. 請求の範囲 16

なお、請求の範囲 2-3, 5 に係る各発明は、主発明である請求の範囲 1 の調査を行うにあたり、まったく追加の調査を行うための努力を要しないものであった。